

1) 前回委員意見に対する考え方について

主な意見	ご意見に対する本市の回答及び考え方
<p>(区役所の取組みについて 推進会議について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所の取組み調査結果において、推進会議を実施しているにも関わらず、具体的に何をすればいいのかわからないと区があると見受けられる。どうすればいいのかわかるのか。 	<p>推進会議の形態として、親会だけでなく、区の特性に応じたテーマでワーキンググループを設置し、多職種が主体的に具体的な取組みを進めている区が増えており、現在15区ある。</p>
<p>(区役所の取組みについて 多職種研修について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多職種研修の実施状況について、区のばらつきが大きく、大阪市としての到達目標を示していく必要があるのではないか。 	<p>区へは市民啓発2回、多職種研修2回をお願いしているが、それぞれの区の計画や他団体で既に年間計画を立てている区もあり、ばらつきがある状態である。研修については、区が地域実情に合わせて関係団体の協力を得ながら進めている</p>
<ul style="list-style-type: none"> 前回会議では、医療と介護において、行政にも包括的な体制が必要であるとの意見があったが、福祉局と健康局が合同で行う研修会は、何を目的とした研修会であるのか。 	<p>4つの包括的支援事業に従事する者が、同じ地域で連動していくために一同に会して地域のことを話し合える研修会が必要であり、昨年度より開始した。それぞれの事業ごとに地域の特性を捉え、地域診断を行わなければならないといった課題があるため、事業ごとの角度から見た地域診断を集約して、地域を多角的に見ていけるような研修を今年度は企画した。</p>
<p>(健康局の取組みについて 区役所・コーディネーターのスキルアップと推進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院後の医療介護連携について住民に知らせることが重要であるが、知らないといった声を多く聞くので、住民向け講演会を開催してはどうか。 	<p>住民への普及啓発については、住民に身近な区役所において取り組んでいる。入退院のプロセスについても盛り込んでいくこと検討したい。</p>
<p>(健康局の取組みについて 広域連携について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 退院支援に関する相談はあまり多くはないが、行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくりの問題はどこにあるのか。 	<p>エリアが近隣区に跨るため、区内連携だけでなく、周辺の区ともお互いの顔の見えるかたちで情報共有などをすすめていくことが必要と考える。相談支援室では、市域・市域外の相談があるため、コーディネーター間の連携をすすめるにはどうすればいいのかわかるのか検討している。</p>
<p>(高齢者実態調査について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者実態調査（本人調査）にかかりつけ薬局・薬剤師の有無についても必要ではないのか。 	<p>意見を踏まえて検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携度について、医療施設等のアンケート調査と高齢者実態調査を突合した指標としてほしい。 	<p>意見を踏まえて調整する。</p>
<p>(人生の最終段階の医療・ケアについての市民啓発について)</p> <ul style="list-style-type: none"> エンディングノートには、最終、終わり等、よくないイメージが先行して市民に広がりづらいため、どう生きるかを啓発した方がよいと感じている。 看取りの基本的なことについての市民啓発は、介護施設やサ高住などの介護職と一緒にすればいいのではないか。 終末期を孤立しないで迎えられるよう、きめ細かい支援や連携をお願いしたい。 看取りに関する啓発は重要であり、今後どのようにすすめていくのか。 一人の医師だけでは負担が大きいため、医師のグループ化により、人生の最終段階の医療ケアを行うチームを作る等安心して看取りができる体制づくりができればいいと思う。 本人自身が最期にどう生きたいか、どう過ごしたいかという意味を確認し、共有するという課題がある。元気な時から本人の意思を、誰かと共有できるような環境が整備できれば良いと思う。 	